

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社 （旧会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社）
【英訳名】	GMO CLOUD K.K. （旧英訳名 GMO HOSTING & SECURITY, INC.）
	（注）平成23年4月1日をもって当社商号を「GMOホスティング&セキュリティ株式会社（英訳名 GMO HOSTING & SECURITY, INC.）」から「GMOクラウド株式会社（英訳名GMO CLOUD K.K.）」へ変更い たしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長 関野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長 関野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,081,267	4,482,545	2,059,735	2,236,370	8,333,707
経常利益(千円)	558,756	458,603	276,523	190,651	1,069,191
四半期(当期)純利益(千円)	294,312	263,043	161,306	128,554	681,038
純資産額(千円)			3,636,071	4,018,515	3,961,357
総資産額(千円)			5,742,662	6,910,248	6,675,580
1株当たり純資産額(円)			30,583.83	34,617.55	33,770.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,527.62	2,267.09	1,385.32	1,107.97	5,859.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,521.65	2,262.45	1,382.05	1,105.72	5,846.80
自己資本比率(%)			62.0	58.1	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,273	789,437			1,027,787
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,819	233,946			688,309
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,980	297,397			139,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,474,284	2,977,195	2,673,667
従業員数(人)			334	391	368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は「3 関係会社の状況」に記載したとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における異動は以下のとおりです。

当社は、平成23年5月、連結子会社であるGMO CLOUD AMERICA INC.の株式を追加取得し、完全子会社としております。また、同社が平成23年6月に実施した第三者割当増資により、資本金が200,000USドル増加し、504,400USドルとなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) GMO CLOUD AMERICA INC.	米国カリフォルニア州	504,400 (USドル)	ホスティングサービス 事業	100.0		当社のホスティングサービスの販売をしております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	391 [44]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第2四半期連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	180 [40]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第2四半期会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、ソリューションサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ホスティングサービス事業	1,656,551	
セキュリティサービス事業	436,454	
ソリューションサービス事業	143,365	
合計	2,236,370	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されていません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び長引く円高基調により、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、企業におけるICT投資を抑制する傾向が強くなり、サービス利用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業については、堅調に拡大しました。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、4月にバーチャルプライベートクラウド「IQcloud(アイキュークラウド)」とパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic(パブリック)」の提供を開始し、6月には米国市場向けパブリッククラウドサービス「GMO Cloud」の提供を開始しました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、現地法人の周辺地域(欧米諸国)に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充等の販売強化を行い、さらなるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,236,370千円(前年同期比8.6%増)、営業利益は167,599千円(前年同期比39.4%減)、経常利益は190,651千円(前年同期比33.7%減)、四半期純利益は128,554千円(前年同期比20.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、既存サービスが堅調に推移しました。また、昨年立ち上げた低価格ブランド「ロケットネット」や「DOMAINKING(ドメインキング)」の契約数が順調に増加しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、お客様の多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めました。

クラウドサービスにおいては、4月にパブリッククラウド「IQcloud」とパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic」の提供を、6月には米国市場向けパブリッククラウドサービス「GMO Cloud」の提供をそれぞれ開始し、日本のみならず英語圏へのサービス拡充を行いました。また、積極的な広告宣伝活動の他に、5月に開催された日本最大のクラウドコンピューティング専門展「クラウドコンピューティングEXPO春」に出展し、当社クラウドサービスの認知度向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は1,656,551千円、セグメント利益は155,167千円となりました。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより、好調に推移しました。

5月にはKDDI社とSSLサーバ証明書の販売代理店契約を締結し、日本及びアジアでの販路を拡大しました。また、再販パートナープログラムに新制度を導入し、販売代理店の負担を軽減することで電子証明書のさらなる普及を目指しました。6月には、全ての電子証明書が複数台の同時利用が可能なライセンス体系に変更するなど、引き続き商材の拡充を行いました。

また、現地法人の周辺地域(欧米諸国)に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充を行うなど、引き続きグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は436,454千円、セグメント利益は34,994千円となりました。

ソリューションサービス事業

コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開しています。3月に発生した東日本大震災によりコミュニケーションテレコム株式会社仙台事務所の一部が被災した他、物流の滞りの影響を受けましたが、モバイルソリューションへの注力により受注の回復が戻りつつあります。

また、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しており、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のソリューションサービス事業の売上高は143,365千円、セグメント利益は4,692千円となりました。

上記セグメントごとの業績は、セグメント間取引を相殺消去しております。また、セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,090,812千円となり、前連結会計年度末に比べ243,907千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加303,527千円であります。詳細は、後述のキャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,819,436千円となり、前連結会計年度末に比べ9,239千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少190,650千円、リース資産(純額)の増加83,733千円、投資有価証券の増加77,753千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,640,884千円となり、前連結会計年度末に比べ122,618千円増加しております。主な増減要因は、未払法人税等の増加70,076千円、前受金の増加52,249千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、250,847千円となり、前連結会計年度末に比べて54,891千円増加しております。主な増加要因は、その他の固定負債に含まれるリース債務の増加57,325千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,018,515千円となり、前連結会計年度末に比べ57,158千円増加しております。主な増減要因は、利益剰余金が四半期純利益により263,043千円増加、配当金支払いにより237,855千円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、193,924千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,977,195千円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、470,775千円(前年同期比14.2%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益249,218千円に、のれん償却額を101,054千円調整したものととなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、209,387千円(前年同期比759.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80,223千円、投資有価証券の取得による支出76,941千円、無形固定資産の取得による支出60,314千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、55,452千円(前年同期比56.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額30,786千円、長期借入金の返済による支出19,200千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,540	116,540	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	116,540	116,540		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月16日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	44(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440(注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注)4,5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4,5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではありません。

2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価(ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日		116,540		910,075		998,823

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.4
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	5,819	5.0
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	4,700	4.1
中条一郎	東京都杉並区	4,670	4.0
青山満	東京都世田谷区	4,037	3.5
マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3 品川グランドセントラルタワー	1,114	1.0
木村和生	茨城県つくば市	903	0.8
永田敏章	沖縄県国頭郡今帰仁村	788	0.7
深山智房	埼玉県さいたま市浦和区	600	0.5
田中裕之	東京都八王子市	516	0.4
計		82,816	71.1

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 513		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,027	116,027	-
単元未満株式			
発行済株式総数	116,540		
総株主の議決権		116,027	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	513		513	0.44
計		513		513	0.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	81,700	87,700	95,000	85,100	89,100	79,800
最低(円)	72,500	74,500	52,600	68,000	65,000	70,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,195	2,733,667
売掛金	708,368	705,719
前払費用	216,850	191,816
繰延税金資産	28,949	91,308
その他	107,161	129,968
貸倒引当金	7,712	5,575
流動資産合計	4,090,812	3,846,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,009	29,068
減価償却累計額	18,436	8,113
建物(純額)	36,573	20,955
工具、器具及び備品	1,046,158	975,924
減価償却累計額	768,455	732,409
工具、器具及び備品(純額)	277,703	243,514
車両運搬具	1,491	1,505
減価償却累計額	414	167
車両運搬具(純額)	1,077	1,338
リース資産	131,306	37,613
減価償却累計額	17,046	7,088
リース資産(純額)	114,259	30,525
有形固定資産合計	429,613	296,334
無形固定資産		
のれん	1,155,436	1,346,087
ソフトウェア	663,912	669,271
その他	14,900	15,616
無形固定資産合計	1,834,250	2,030,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,325	33,572
関係会社株式	69,928	69,928
匿名組合出資金	33,813	18,868
役員及び従業員に対する長期貸付金	6,584	16,028
長期前払費用	103,692	131,990
敷金及び保証金	165,647	163,779
繰延税金資産	41,238	38,349
その他	27,408	29,308
貸倒引当金	4,065	458
投資その他の資産合計	555,573	501,366
固定資産合計	2,819,436	2,828,675
資産合計	6,910,248	6,675,580

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,412	101,683
1年内返済予定の長期借入金	62,800	74,800
前受金	1,637,121	1,584,872
未払金	421,712	436,843
未払法人税等	195,434	125,357
未払消費税等	30,609	36,502
賞与引当金	1,310	645
役員賞与引当金	1,478	6,448
販売促進引当金	8,045	6,879
その他	170,959	144,232
流動負債合計	2,640,884	2,518,266
固定負債		
長期借入金	117,600	148,400
その他	133,247	47,556
固定負債合計	250,847	195,956
負債合計	2,891,732	2,714,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,332,812	2,307,624
自己株式	38,936	38,936
株主資本合計	4,202,774	4,177,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,070	552
繰延ヘッジ損益	109	4,276
為替換算調整勘定	185,243	254,485
評価・換算差額等合計	186,204	259,314
少数株主持分	1,946	43,085
純資産合計	4,018,515	3,961,357
負債純資産合計	6,910,248	6,675,580

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,081,267	4,482,545
売上原価	1,553,286	1,839,692
売上総利益	2,527,981	2,642,853
販売費及び一般管理費	1, 2 1,985,760	1, 2 2,213,115
営業利益	542,221	429,737
営業外収益		
受取利息	2,935	563
為替差益	18,331	14,561
匿名組合投資利益	-	14,935
その他	2,495	2,348
営業外収益合計	23,762	32,409
営業外費用		
支払利息	568	3,346
匿名組合投資損失	6,247	-
株式交付費	402	-
その他	9	196
営業外費用合計	7,227	3,543
経常利益	558,756	458,603
特別利益		
固定資産売却益	-	3 56,161
保険解約返戻金	4,971	25,370
その他	-	3,756
特別利益合計	4,971	85,287
特別損失		
固定資産除却損	4 4,225	4 1,433
事務所移転費用	10,549	-
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	611	-
損害賠償金	5,599	-
和解金	1,700	-
減損損失	13,444	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,754
その他	-	3,467
特別損失合計	36,151	14,656
税金等調整前四半期純利益	527,576	529,235
法人税、住民税及び事業税	208,028	201,538
法人税等調整額	8,061	56,324
法人税等合計	216,089	257,863
少数株主損益調整前四半期純利益	-	271,371
少数株主利益	17,174	8,328
四半期純利益	294,312	263,043

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,059,735	2,236,370
売上原価	776,596	929,669
売上総利益	1,283,138	1,306,701
販売費及び一般管理費	1,006,615 ^{1, 2}	1,139,101 ¹
営業利益	276,523	167,599
営業外収益		
受取利息	1,413	337
為替差益	14,910	11,045
匿名組合投資利益	-	13,065
その他	1,375	468
営業外収益合計	17,699	24,917
営業外費用		
支払利息	268	1,692
匿名組合投資損失	6,247	-
その他	-	173
営業外費用合計	6,515	1,866
経常利益	287,707	190,651
特別利益		
固定資産売却益	-	56,161 ³
賞与引当金戻入額	5,273	3,236
その他	-	84
特別利益合計	5,273	59,481
特別損失		
固定資産除却損	398 ⁴	841 ⁴
事務所移転費用	8,909	-
投資有価証券売却損	21	-
和解金	1,700	-
減損損失	13,444	-
その他	-	72
特別損失合計	24,473	913
税金等調整前四半期純利益	268,507	249,218
法人税、住民税及び事業税	110,474	99,453
法人税等調整額	14,498	19,097
法人税等合計	95,976	118,550
少数株主損益調整前四半期純利益	-	130,668
少数株主利益	11,224	2,113
四半期純利益	161,306	128,554

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,576	529,235
減価償却費	166,157	188,762
減損損失	13,444	-
のれん償却額	128,460	202,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,544	5,759
賞与引当金の増減額(は減少)	876	674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,612	5,130
販売促進引当金の増減額(は減少)	14,140	1,166
受取利息	2,935	563
支払利息	568	3,346
株式交付費	417	-
為替差損益(は益)	1,402	2,782
匿名組合投資損益(は益)	6,247	14,935
固定資産除却損	4,225	1,433
固定資産売却損益(は益)	-	56,161
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	21	-
投資有価証券評価損益(は益)	611	-
和解金	1,700	-
損害賠償損失	5,599	-
事務所移転費用	10,549	-
保険返戻金	4,971	25,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,754
売上債権の増減額(は増加)	87,783	12,797
前払費用の増減額(は増加)	5,851	26,069
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,535	34,207
長期前払費用償却額	33,945	37,101
仕入債務の増減額(は減少)	6,177	7,261
未払金の増減額(は減少)	452	34,833
前受金の増減額(は減少)	3,233	52,018
未払消費税等の増減額(は減少)	32,250	1,347
預り金の増減額(は減少)	832	7,223
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,287	9,976
小計	787,767	921,112
利息の受取額	2,846	1,091
利息の支払額	580	3,353
損害賠償金の支払額	5,599	-
和解金の支払額	1,700	-
事務所移転費用の支払額	10,549	-
法人税等の支払額	320,911	129,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,273	789,437

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,986	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	76,005	117,937
無形固定資産の取得による支出	37,564	86,895
無形固定資産の売却による収入	-	56,161
保険積立金の解約による収入	11,508	36,637
投資有価証券の取得による支出	23,644	76,941
関係会社株式の取得による支出	33,675	52,506
貸付金の回収による収入	16,253	10,512
のれんの取得による支出	1,638	-
その他	4,932	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,819	233,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,360	42,800
株式の発行による収入	632	-
配当金の支払額	214,252	236,741
少数株主への配当金の支払額	-	8,177
その他	-	9,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,980	297,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,068	45,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,594	303,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,878	2,673,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,284	2,977,195

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,548千円、税金等調整前四半期純利益は11,303千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,795千円でありませす。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 69,928千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 69,928千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 200,051千円	広告宣伝費 234,408千円
給与手当 689,194	給与手当 748,648
賞与引当金繰入額 2,191	賞与引当金繰入額 3,575
役員賞与引当金繰入額 19,999	役員賞与引当金繰入額 1,497
販売促進引当金繰入額 14,140	販売促進引当金繰入額 8,030
減価償却費 47,028	減価償却費 57,928
のれん償却費 128,460	のれん償却費 202,109
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は5,450千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は67千円であります。
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	商標権 56,161千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物附属設備 1,923千円	建物附属設備 1,096千円
工具、器具及び備品 2,302千円	工具、器具及び備品 337千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 104,973千円	広告宣伝費 126,329千円
給与手当 349,383	給与手当 371,048
役員賞与引当金繰入額 14,599	役員賞与引当金繰入額 775
販売促進引当金繰入額 14,140	販売促進引当金繰入額 8,030
減価償却費 24,526	減価償却費 29,631
のれん償却費 56,615	のれん償却費 101,054
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は854千円であります。	2
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	商標権 56,161千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 398千円	建物附属設備 634千円
	工具、器具及び備品 206千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,835,270	現金及び預金勘定 3,037,195
預入期間が3か月を超える定期預金 360,986	預入期間が3か月を超える定期預金 60,000
現金及び現金同等物 2,474,284	現金及び現金同等物 2,977,195

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,540株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 513株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	2,050	平成22年 12月31日	平成23年 3月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリ ティサービ ス事業 (千円)	ソリュー ションサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,495,614	427,466	136,654	2,059,735		2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,550	12,457	277	18,285	(18,285)	
計	1,501,165	439,923	136,932	2,078,020	(18,285)	2,059,735
営業利益	205,330	62,522	2,666	270,520	6,003	276,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	ホスティングサービス事業 (千円)	セキュリティサービス事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,820	809,395	252,051	4,081,267		4,081,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,816	24,185	675	36,676	(36,676)	
計	3,031,636	833,581	252,727	4,117,944	(36,676)	4,081,267
営業利益又は営業損失()	432,959	102,829	3,890	531,898	10,322	542,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティングサービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューションサービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,789,249	112,646	157,839	2,059,735		2,059,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,386	23,827	68,930	133,144	(133,144)	
計	1,829,636	136,473	226,769	2,192,879	(133,144)	2,059,735
営業利益又は営業損失()	238,394	2,781	39,567	275,180	1,342	276,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....英国、ベルギー国

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,591,780	220,197	269,290	4,081,267		4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	76,494	38,366	132,726	247,587	(247,587)	
計	3,668,274	258,564	402,017	4,328,855	(247,587)	4,081,267
営業利益又は 営業損失()	507,743	5,917	40,421	542,247	25	542,221

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....アメリカ合衆国
欧州.....英国、ベルギー国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	4,332	58,904	158,993	222,230
連結売上高(千円)				2,059,735
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	0.2	2.9	7.7	10.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ
(2) 北米.....米国、カナダ
(3) 欧州.....英国、ベルギー国、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(ホスティングサービス事業)

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューションサービス事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリ ティサービ ス事業	ソリュー ションサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,334,292	877,883	270,368	4,482,545		4,482,545
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	42,766	28,098	633	71,497	71,497	
計	3,377,059	905,981	271,002	4,554,043	71,497	4,482,545
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	388,511	78,845	9,380	457,975	628	458,603

(注)1 セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリ ティサービ ス事業	ソリュー ションサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,656,551	436,454	143,365	2,236,370		2,236,370
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,703	14,490	348	40,542	40,542	
計	1,682,254	450,944	143,714	2,276,913	40,542	2,236,370
セグメント利益	155,167	34,994	4,692	194,855	4,203	190,651

(注)1 セグメント利益の調整額 4,203千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 34,617.55円	1株当たり純資産額 33,770.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,527.62円	1株当たり四半期純利益金額 2,267.09円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,521.65円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,262.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	294,312	263,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	294,312	263,043
期中平均株式数(株)	116,438	116,540
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	275	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,385.32円	1株当たり四半期純利益金額	1,107.97円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,382.05円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,105.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	161,306	128,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	161,306	128,554
期中平均株式数(株)	116,440	116,540
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	275	236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。